

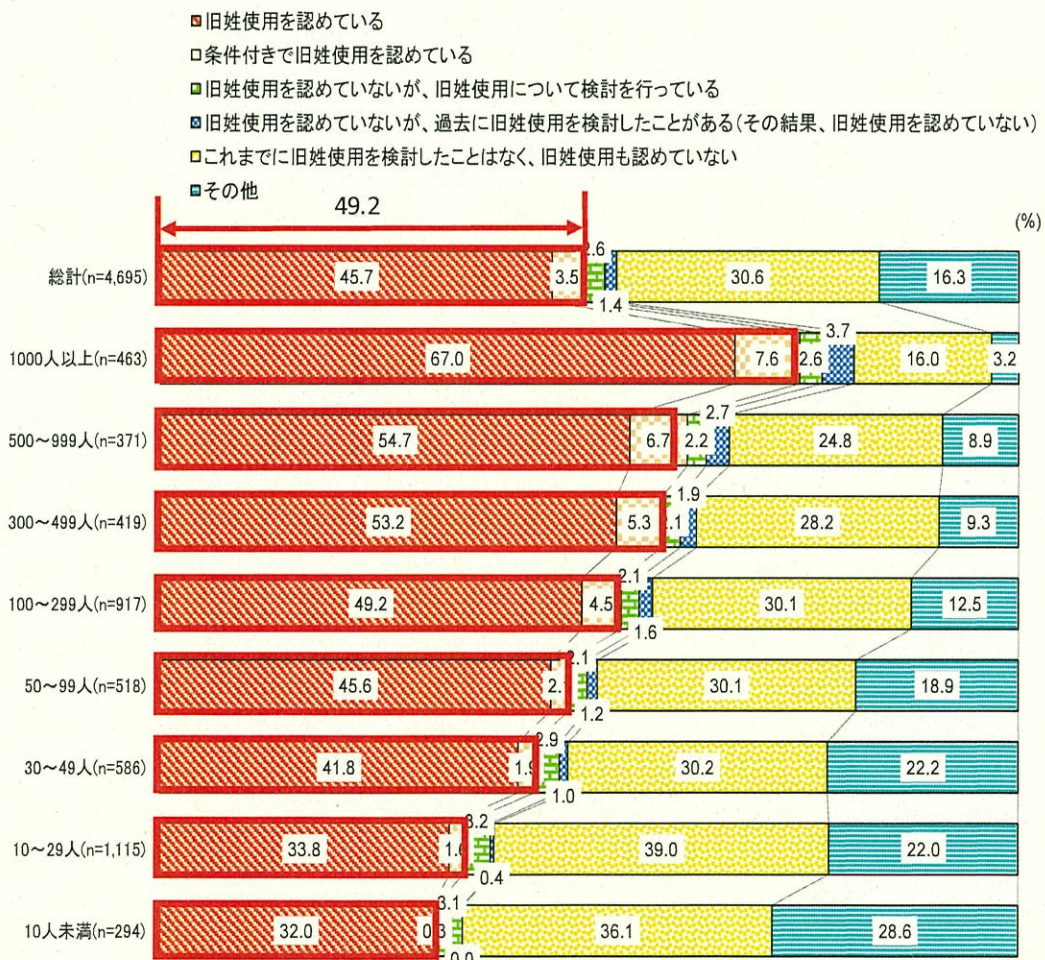
企業における旧姓使用の状況

(平成28年度 男女共同参画局委託調査「旧姓使用の状況に関する調査報告書」より抜粋)

(1) 旧姓使用の状況(企業規模別)

- 調査票を回収した4,695社のうち、「旧姓使用を認めている」は45.7%、「条件付き旧姓使用を認めている」は3.5%で、何らかの形で旧姓使用を認めている企業は49.2%である(以下、「旧姓使用を認めている」と「条件付きで旧姓使用を認めている」の合計を『旧姓使用を認めている』とする)。
- 1,000人以上の企業では、「旧姓使用を認めている」と「条件付きで認めている」の合計が74.6%、500~999人では61.4%、300~499人では58.5%、100~299人では53.7%、50~99人では47.7%、30~49人では43.7%、10~29人では35.4%、10人未満では32.3%となっており、企業規模が大きいほど旧姓使用を認めている企業の割合が高い。

図1 旧姓使用の状況(企業規模別)

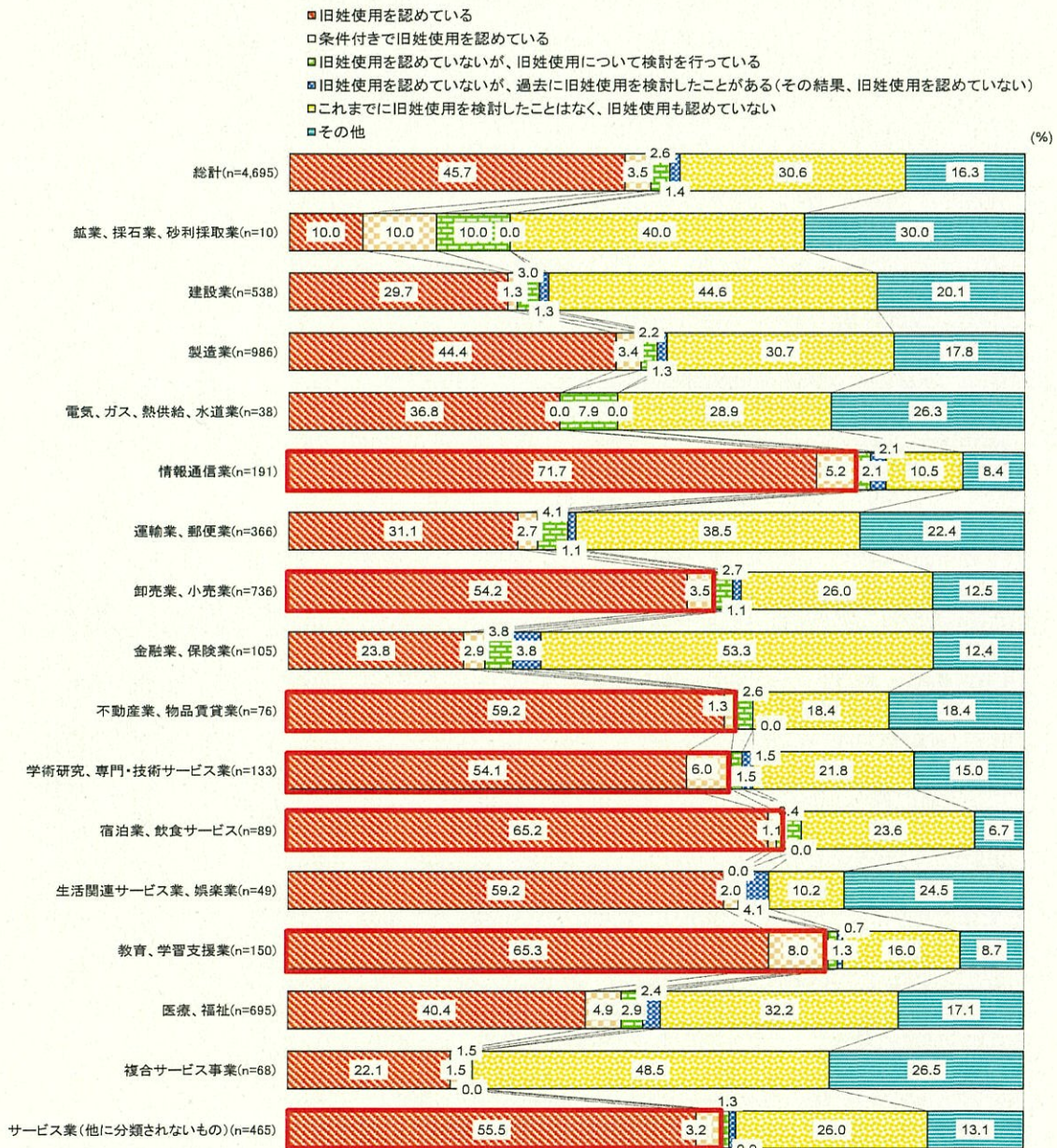


(備考)「その他」は、「旧姓使用を考えたことがない」、「従業員からこれまで旧姓使用の要望がない」、「社員構成が、男性のほか、少数の未婚女性のみである」、「家族経営なので、旧姓を使うという考えがない」など。

(2) 旧姓使用の状況(業種別)

- 50社以上の企業から回答のあった業種の結果をみると、情報通信業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、サービス業(他に分類されないもの)の7業種において、『旧姓使用を認めている』企業の割合が5割を超える(最も高い情報通信業で76.9%)。
- 一方、『旧姓使用を認めている』企業の割合の低い業種は複合サービス事業、金融業・保険業で、『旧姓使用を認めている』企業の割合が3割を下回る(最も低い複合サービス業で23.6%)。

図2 旧姓使用の状況(業種別)

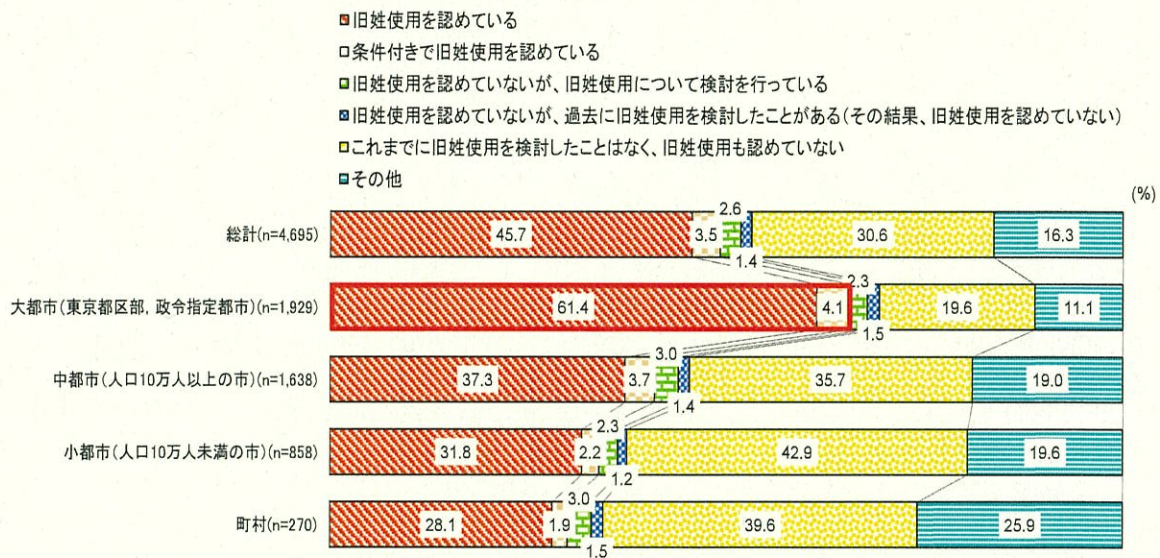


(備考)「その他」は、「旧姓使用を考えたことがない」、「従業員からこれまで旧姓使用の要望がない」、「社員構成が、男性のほか、少数の未婚女性のみである」、「家族経営なので、旧姓を使うという考えがない」など。

(3) 旧姓使用の状況(都市規模別)

- 企業における旧姓使用の状況を都市規模別にみると、大都市では『旧姓使用を認めている』企業の割合が高く、65.5%である。中都市では41.0%、小都市では34.0%、町村では30.0%となっており、都市規模が大きいほど『旧姓使用を認めている』の割合は高い。
- 一方、「これまでに旧姓使用を検討したことはなく、旧姓使用も認めていない」と回答した企業は、都市規模が小さくなるほど割合が増え、大都市では19.6%であるのに対し、町村では39.6%である。

図3 旧姓使用の状況(都市規模別)

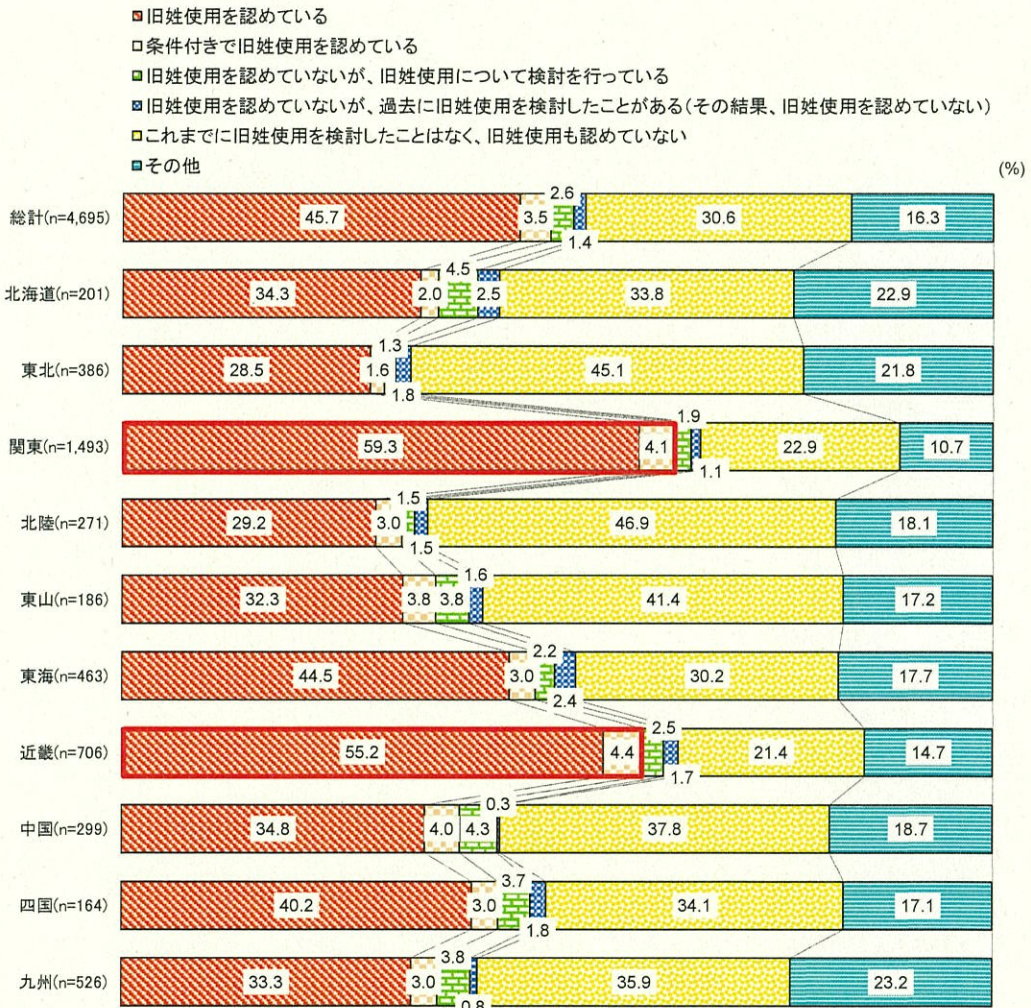


(備考)「その他」は、「旧姓使用を考えたことがない」、「従業員からこれまで旧姓使用の要望がない」、「社員構成が、男性のほか、少数の未婚女性のみである」、「家族経営なので、旧姓を使うという考えがない」など。

(4) 旧姓使用の状況(地方別)

- 地方別にみると、大都市圏を抱える関東(63.4%)、近畿(59.6%)の2地域で『旧姓使用を認めている』企業の割合が5割を超える。
- 一方、『旧姓使用を認めている』企業の割合が低いのは、東北(30.1%)と北陸(32.2%)である。

図4 旧姓使用の状況(地方別)



(備考) 1. 「その他」は、「旧姓使用を考えたことがない」、「従業員からこれまで旧姓使用の要望がない」、「社員構成が、男性のほか、少数の未婚女性のみである」、「家族経営なので、旧姓を使うという考えがない」など。

2. 地方は、下記の定義に従い分類している。

北海道: 北海道

東北: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸: 新潟県、富山県、石川県、福井県

東山: 山梨県、長野県、岐阜県

東海: 静岡県、愛知県、三重県

近畿: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州: 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県